

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品…定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…秋田県民間社会事業福利協会

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 秋田県民間社会事業福利協会

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）については作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）については公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）については公益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - イ 竹生寮拠点（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設竹生寮」
 - ・生活介護事業
 - ・短期入所事業
 - ・施設入所支援事業
 - ・相談支援事業
 - ・障害児相談支援事業
 - ・放課後等デイサービス事業
 - ・日中一時支援事業
 - ウ 柳田新生寮拠点（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設柳田新生寮」
 - ・生活介護事業
 - ・短期入所事業
 - ・施設入所支援事業
 - ・日中一時支援事業
 - エ ふきのとう拠点（社会福祉事業）
 - 「障害福祉サービスセンターふきのとう」
 - ・生活介護事業
 - オ ささこやま拠点（社会福祉事業）
 - 「共同生活援助事業所ささこやま」
 - ・共同生活援助事業
 - カ 雪やなぎ拠点（社会福祉事業）
 - 「共同生活援助事業所雪やなぎ」
 - ・共同生活援助事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	140,594,669		13,895,250	126,699,419
建物	458,836,880	126,900,000	26,920,122	558,816,758
合計	599,431,549	126,900,000	40,815,372	685,516,177

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	評価損額	当期末残高
土地（基本）	140,594,669		13,895,250	126,699,419
建物（基本）	1,235,058,777	676,242,019		558,816,758
構築物	13,876,700	13,876,693		7
機械及び装置	93,599,278	62,515,645		31,083,633
車輛運搬具	71,812,156	54,250,378		17,561,778
器具及び備品	70,216,149	59,123,986		11,092,163
合計	1,625,157,729	866,008,721	13,895,250	745,253,758

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

3. 採用する退職給付制度

・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）はサービス区分が一つのため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）はサービス区分が一つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0	円
---	---	---

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	0	円
---	---	---

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・ 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・ 該当なし

計算書類に対する注記（竹生寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品…定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金…秋田県民間社会事業福利協会

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 竹生寮拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(Ⅹ)）
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 相談支援事業
 - オ 障害児相談支援事業
 - カ 放課後等デイサービス事業
 - キ 日中一時支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(Ⅺ)）
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 相談支援事業
 - オ 障害児相談支援事業
 - カ 放課後等デイサービス事業
 - キ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,900,019		13,895,250	37,004,769
建物	185,714,631		12,375,983	173,338,648
合計	236,614,650	0	26,271,233	210,343,417

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	評価損額	当期末残高
土地	50,900,019		13,895,250	37,004,769
建物（基本）	549,273,927	375,935,279		173,338,648
構築物	11,562,290	11,562,284		6
機械及び装置	47,142,780	32,353,802		14,788,978
車輛運搬具	38,814,750	27,420,650		11,394,100
器具及び備品	41,291,007	34,538,341		6,752,666
合計	738,984,773	481,810,356	13,895,250	243,279,167

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・ 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 該当なし

計算書類に対する注記（柳田新生寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品…定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金…秋田県民間社会事業福利協会

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 柳田新生寮拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3 (㊸)）
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 日中一時支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3 (㊹)）
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,853,650			18,853,650
建物	149,398,139		8,826,717	140,571,422
合計	168,251,789	0	8,826,717	159,425,072

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本）	18,853,650		18,853,650
建物（基本）	422,716,800	282,145,378	140,571,422
構築物	2,314,410	2,314,409	1
機械及び装置	41,399,398	26,579,162	14,820,236
車輛運搬具	19,583,529	16,823,936	2,759,593
器具及び備品	24,417,096	21,272,357	3,144,739
合計	529,284,883	349,135,242	180,149,641

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・ 該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項**

- ・ 該当なし

計算書類に対する注記（ふきのとう拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品…定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金…秋田県民間社会事業福利協会

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ふきのとう拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）はサービス区分が一つのため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）はサービス区分が一つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	5,057,100	3,582,681	1,474,419
車輛運搬具	12,533,877	9,617,460	2,916,417
器具及び備品	3,967,398	3,199,780	767,618
合計	21,558,375	16,399,921	5,158,454

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

計算書類に対する注記（ささこやま拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物、車輛運搬具、器具及び備品…定額法

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ささこやま拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）はサービス区分が一つのため作成していない。
(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）はサービス区分が一つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	70,841,000			70,841,000
建物	101,857,590	126,900,000	4,087,620	224,669,970
合計	172,698,590	126,900,000	4,087,620	295,510,970

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本）	70,841,000		70,841,000
建物（基本）	230,472,000	5,802,030	224,669,970
車輛運搬具	500,000	8,333	491,667
器具及び備品	540,648	113,508	427,140
合計	302,353,648	5,923,871	296,429,777

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・ 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・ 該当なし

計算書類に対する注記（雪やなぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物、車輛運搬具…定額法

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 雪やなぎ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）はサービス区分が一つのため作成していない。
(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）はサービス区分が一つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	21,866,520		1,629,802	20,236,718
合計	21,866,520	0	1,629,802	20,236,718

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本）	32,596,050	12,359,332	20,236,718
車輛運搬具	380,000	379,999	1
合計	32,976,050	12,739,331	20,236,719

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・ 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・ 該当なし